



平成22年度

日光市の予算



日光市長 斎藤文夫

日光市は、今年度、合併5周年の記念の年を迎えます。

この間、私は、新生・日光市の初代市長として、合併の総仕上げに取り組んでまいりました。懸案であった新クリーンセンターの建設事業を始めとして、合併時に予定した事業は、市民の皆さんのお力添えをいただき、ほぼ計画どおりに進めることができました。また、危機的であった財政は、「合併は最大の行政改革である」との考えから、「ピンチはチャンス」ととらえて体質改善を図ってきた結果、ようやく将来を見渡せるまでに回復してまいりました。

平成22年度の予算編成におきましては、この4年間に培った新市の基礎づくりを土台に、日光市のさらなる飛躍を目指すことから、経済活動の支援や市民福祉の向上に加えて、小・中学校、観光施設、スポーツ施設などの整備に重点的に取り組むことといたしました。また、合併5周年の節目の年にあたることから、市民憲章、市の歌、市の花などを制定し、さらなる一体感の醸成を図ってまいります。

この予算特集号は、今年度を実施を予定している主な事業をまとめたものです。将来の日光市に道筋をつけ、日光市らしさを発揮するため、これらの事業に全力で取り組んでまいります。皆様のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

◆目次

平成22年度予算のあらまし	2
---------------	---

第1章 豊かなところと文化を育む

◆生涯学習	3
◆学校教育	3
◆社会教育	4
◆文化芸術	5
◆文化財保護	5
◆スポーツ	5
◆国際交流・地域間交流	6

第2章 健やかで人にやさしい社会をつくる

◆人権擁護	7
◆子育て支援	7
◆高齢者福祉	10
◆障がい者福祉	11
◆保健・医療	12
◆社会保障	14

第3章 魅力と活力にあふれた産業を伸ばす

◆観光	16
◆農業	18
◆林業	20
◆水産業	21
◆商業	21
◆工業	22
◆雇用・労働・勤労者福祉	22

第4章 快適で安全な生活環境をつくる

◆市街地整備	23
◆景観	23

◆公共交通	24
◆道路・橋りょう	25
◆住宅・住環境	26
◆上水道	27
◆下水道	28
◆防災・危機管理	28
◆消防・救急	29
◆防犯・交通安全	29
◆消費生活	30
◆地域情報化	30
◆斎場・墓地	31
◆湯西川ダム建設に伴う生活再建対策	31

第5章 かけがえのない自然環境を守る

◆自然環境	32
◆廃棄物・し尿処理	32
◆地球環境・新エネルギー	33

第6章 市民と行政の協働によるまちづくり

◆地域・コミュニティ	34
◆ボランティア・NPO	35
◆市民との協働によるまちづくり	35

第7章 男女共同参画の推進

◆男女共同参画社会	37
-----------	----

第8章 行財政基盤の確立

◆行政改革	37
◆市職員	37

平成22年度予算の特徴	38
-------------	----

平成22年度予算のあらまし

《平成22年度予算編成の基本的な考え方》

市税については、景気後退等の影響から、大幅な減収が避けられない状況です。そのような中であっても、経済活動の支援、市民福祉の向上、教育施設をはじめとした基盤整備に重点的に取り組んでいかなければなりません。

その財源として、国の地方財政対策を踏まえた、地方交付税や臨時財政対策債の増額を見込んだほか、平成21年度に引き続き、合併特例債の活用を図るとともに、財政調整基金からの繰り入れを見込みました。

会計別予算額

(単位：万円、%)

会 計 名		平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	前年度との比較	
				増 減 金 額	伸 率
一 般 会 計		4,139,000	4,125,000	14,000	0.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	970,576	1,000,869	△30,293	△3.0
	後期高齢者医療事業	93,594	84,176	9,418	11.2
	老 人 保 健 事 業	38	433	△395	△91.2
	介 護 保 険 事 業	545,080	524,803	20,277	3.9
	診 療 所 事 業	13,251	12,454	797	6.4
	自家用有償バス事業	4,742	5,645	△903	△16.0
	公設地方卸売市場事業	1,634	1,651	△17	△1.0
	温 泉 事 業	9,199	8,385	814	9.7
	銅 山 観 光 事 業	8,409	8,414	△5	△0.1
	下 水 道 事 業	388,237	462,821	△74,584	△16.1
企 業 会 計	公共用地先行取得事業	1	1,491	△1,490	△99.9
	計	2,034,761	2,111,142	△76,381	△3.6
	水 道 事 業	396,349	371,673	24,676	6.6
合 計	リ フ ト 事 業	8,591	10,003	△1,412	△14.1
	計	404,940	381,676	23,264	6.1
合 計		6,578,701	6,617,818	△39,117	△0.6

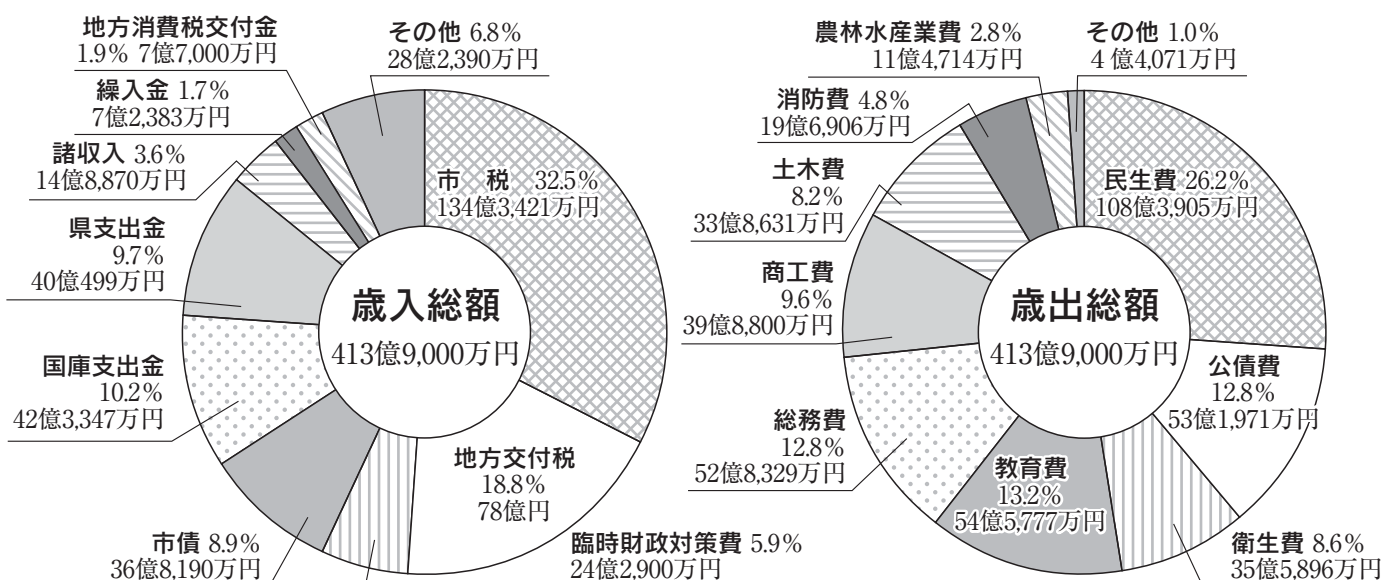
平成22年度の予算は、3月18日に市議会定例会で承認されました。

一般会計の予算規模は413億9,000万円で前年度に比べ0.3%の増加です。

国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計は203億4,761万円で、下水道事業の繰上償還の終了による公債費の減等により3.6%の減少です。

水道事業、リフト事業の企業会計は40億4,940万円で6.1%の増加です。

一般会計予算の内訳



第1章 豊かなこころと文化を育む

◆生涯学習

1. 生涯学習推進事業費 468万円 《生涯学習課ほか》

市民の多様なニーズに応えるために、生涯にわたって様々な学習機会の提供や、市民主体の講座開設など学習成果を発表する機会の提供を行います。また、社会的・地域的な課題に取り組む人材を育成するための仕組みづくりを充実させます。

※財源の表示のない事業は、全て市の負担となっているため省略しています。以下同じです。

2. 報徳のまちづくり事業費 152万円 《生涯学習課》

昨年度開催した全国報徳サミット日光市大会を契機とし、「報徳の教え」を体系的に広く紹介する場として、二宮尊徳記念資料館（仮称）の整備に向けた基礎調査を行います。

3. 放課後子ども教室推進事業費 156万円 《生涯学習課》

放課後や休日に、地域ボランティアの協力を得て、子どものさまざまな学習活動や体験活動の機会を提供します。さらに、地域ボランティアを増員し、地域の教育力の向上を目指します。

財源：県の負担88万円、市の負担68万円

◆学校教育

1. 学校教育支援事業費 9,890万円 《学校教育課》

情緒障がいなど、配慮を要する児童・生徒の在籍する学校に教員免許を持つ指導助手を配置し、円滑な教育活動を支援します。また、少人数指導や複式学級の支援も行います。

2. 外国語指導助手招致事業費 4,079万円 《学校教育課》

外国語指導助手（ALT）9名を配置し、市内全小中学校で推進する小中一貫教育における英語教育を充実させます。

財源：県の負担3,700万円、市の負担379万円

3. 小中一貫教育推進事業費 1,963万円 《学校教育課》

小中一貫教育を市内全小中学校で推進します。夢と希望をもち、明るい未来を力強く切り拓ける児童生徒の育成に向けて、指導助手を派遣し、小学校1年生からの英語教育や生き方指導の充実に取り組みます。

財源：県の負担1,440万円、市の負担523万円



報徳のまちづくり事業費
平成21年11月に開催された、全国報徳サミット日光市大会の様子です。



放課後子ども教室推進事業費

放課後子ども教室では、地域ボランティアの協力で、子どもたちが、学習や創作活動、体験活動を行っています。みんな毎回楽しく活動しています。

4. 奨学金貸付事業費 7,801万円 《学校教育課》

教育の機会均等を図るため、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な学生に対し、広く有能な人材を育成し、本市教育の発展に資することを目的として、奨学金の貸付けを行います。

財源：貸付金返還金4,177万円、国の負担400万円、市の負担3,224万円

5. 小中学校耐震診断及び改修事業費 4億3,022万円 《学校教育課》

災害発生時には地域住民の避難場所にもなる学校施設について、平成25年度までに耐震補強工事を完了します。

平成22年度は野口小学校、日光中学校、栗山中学校の工事を行います。

財源：国の負担1億1,075万円、市の負担3億1,947万円（うち借金3億610万円）

6. 清滝小学校大規模改修事業費 8,392万円 《学校教育課》

清滝小学校校舎の一部は前年度に耐震補強工事が完了しています。

平成22・23年度で外壁や内部等の改修工事を行います。

財源：国の負担844万円、市の負担7,548万円（うち借金7,160万円）

7. 藤原中学校建設事業費 8億5,223万円 《学校教育課》

藤原中学校校舎は耐震診断の結果から建て替えることとしました。生徒が安心して学校生活が送れるよう平成21年度に工事を行い、平成22年度に完成します。

財源：国の負担1億2,558万円、市の負担7億2,665万円（うち借金6億8,790万円）

◆社会教育

1. 講座等開催費 1,101万円 《中央公民館ほか》

平成20年度に実施した「公民館事業市民意識調査」の結果を踏まえ、市民ニーズに対応した内容の見直しや参加しやすい時間帯の設定などを行い、魅力ある公民館講座・教室を実施します。

2. 文化会館耐震診断及び改修事業費 590万円 《藤原総合文化会館》

公共施設としての安全性を確保するため、藤原総合文化会館の耐震診断を実施します。

3. 図書館運営費 9,947万円 《図書館ほか》

読書の楽しさを味わえる環境づくりとして、良書の収集及び絵本読み聞かせ育成講座等の充実を図るとともに、国民読書年記念講座として、著者を囲む会を開催します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入等47万円、市の負担9,900万円



外国語指導助手招致事業費

外国語指導助手（ALT）による英語の授業の様子です。



小中学校耐震診断及び改修事業費

平成21年度に耐震補強工事が完成した下原小学校です。

4. 文化会館運営費 3,739万円 《中央公民館ほか》

日光市にゆかりのある現代作曲家の巨匠、（故）伊福部昭^{いふくべあきら}氏の遺品の中から発見された未発表曲を中心としたオーケストラ公演を、栃木県交響楽団の協力を得て初演します。

日程：平成22年7月25日（日） 場所：今市文化会館

財源：入場料等1,572万円、市の負担2,167万円

◆文化芸術

1. 美術作品等収集事業費 1,000万円 《生涯学習課》

市民の皆様、小杉放菴^{こすぎほうあん}に対するご理解をさらに深めていただくとともに、芸術に触れることによる豊かさやゆとりを実感していただくため、良質な美術鑑賞の機会提供、調査・研究の推進及び文化・芸術の振興を図るため、小杉放菴^{こすぎほうあん}を中心とした日光市ゆかりの美術作品や資料を購入します。

財源：基金からの繰入1,000万円

◆文化財保護

1. 文化財保護対策費 326万円 《生涯学習課ほか》

市指定等文化財の調査・保存・公開を図るとともに、お囃子・屋台・獅子舞などの民俗芸能活動を支援します。

財源：冊子売上料10万円、市の負担316万円

2. 世界遺産登録準備事業費 1,358万円 《生涯学習課》

日本の近代化・産業化と公害対策の起点をコンセプトに、足尾銅山の世界遺産登録を目指し、文化庁や市の登録推進検討委員会などの助言指導を受けながら各種調査活動を行い、構成資産とする産業遺産の保存・活用を図るため文化財指定を進めます。

◆スポーツ

1. スケート普及事業費 1,973万円 《スポーツ振興課ほか》

スケート人口の拡大・普及のため、市内スケート施設の有効利用の促進、スケート教室の開催委託を行います。また、日光杯全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会を開催します。

財源：参加者負担金322万円、国・県以外の補助596万円、市の負担1,055万円



文化財保護対策費
獅子舞など民俗芸能保存団体を支援しています。



世界遺産登録準備事業費
栃木県指定有形文化財「旧古河鉱業会社足尾銅山掛水重役宅」の現在の様子です。
世界遺産登録をめざすうえで、大きな課題のひとつであります、産業遺産の文化財指定を進め、保存・活用を図ります。

2. ホッケー普及事業費 392万円 《スポーツ振興課》

女子ホッケー日本リーグをはじめ、各種ホッケー大会の開催に伴う経費の一部補助やホッケー専門指導者の活用によりホッケーの普及を目指します。

3. スポーツ少年団育成費 674万円 《スポーツ振興課》

スポーツ少年団は、地域における活動やスポーツを通じて、青少年の健全育成を目的に活動しています。各種大会の開催費や団本部・単位団・総合団の活動費、全国・関東大会などへの参加費用の一部を補助します。

4. 社会体育施設耐震診断及び改修事業費 1,473万円 《スポーツ振興課》

市内4箇所の体育館（足尾市民センター、今市運動公園体育センター、落合運動公園体育館、日光体育館）の安全性を確保するため、耐震診断を実施します。

財源：国の負担366万円、市の負担1,107万円

5. (仮) 日光市ホッケー場整備事業費 3億8,836万円 《スポーツ振興課》

ホッケー競技の普及促進と全国大会等の誘致による地域活性化を図るため、平成22・23年度で人工芝ホッケー場の整備を行います。

財源：県の負担800万円、市の負担3億8,036万円（うち借金3億5,860万円）

◆国際交流・地域間交流

1. 国際理解促進事業費 483万円 《観光交流課》

地域の外国人講師登録制度を充実させます。また、国際交流員を配置し、子どもから大人まで市民一人ひとりが参加できる国際理解事業を行い、多文化共生社会の実現を目指します。

2. 国際交流推進事業費 725万円 《観光交流課》

世界に誇るべき観光資源を活かし、海外姉妹都市・友好都市との交流を積極的に進めます。また、ラピッド市（アメリカ合衆国）への中高生や市民訪問団の派遣や受入、在住外国人のサポートなどを行う国際交流協会の運営を支援します。



スケート普及事業費
第4回日光杯女子中学・高校生アイスホッケー大会の様子です。



国際交流推進事業費
姉妹都市ラピッドシティーの中高生を受け入れ、日光市の中高生と交流しました。

第2章 健やかで人にやさしい社会をつくる

◆人権擁護

1. 成年後見制度利用支援事業費 77万円 《高齢福祉課》

成年後見制度は認知症や精神上の障がいのある方など、判断能力が不十分な方を保護し、支援する制度です。市では、身寄りがなく制度を利用することが困難な方に代わって申し立を行ったり、申し立の費用負担が経済的に困難な方へ必要経費を助成したりします。

2. 人権対策推進事業費 161万円 《人権・男女共同参画課》

市民の皆さんを対象とした人権相談や市内各所で街頭啓発活動を行い、人権教育・人権啓発の推進を図ります。

財源：県の負担14万円、市の負担147万円

3. 児童虐待対策費 731万円 《人権・男女共同参画課》

NPO法人との協働により、児童相談業務を充実させ、電話相談については24時間体制で児童虐待の早期発見、未然防止に努めます。また、要保護児童対策地域協議会を開催して関係機関との連携を図り、要保護児童とその家庭の総合的な検討と援助を継続します。さらに、オレンジリボンキャンペーンや児童虐待防止推進講演会を実施し、児童虐待防止の啓発を行います。

財源：国の負担41万円、ふるさと日光応援基金からの繰入10万円、市の負担680万円

4. 配偶者等暴力防止対策事業費 148万円 《人権・男女共同参画課》

日光市配偶者からの暴力対策基本計画に基づき、DV防止の啓発、相談体制の充実、被害者の安全確保、自立支援、DV対策の推進体制づくりを総合的、一体的に行います。また、被害者にとって最も身近な相談窓口として、配偶者暴力相談支援センターを設置します。

◆子育て支援

1. ファミリーサポートセンター事業費 474万円 《子育て支援課》

ファミリー・サポート・センターは、子どもを一時的に預けたい人と子育てを支援できる人たちの会員制ネットワーク組織です。会員同士が互いに支援活動を行い、仕事と子育ての両立を目指します。NPO法人に委託して実施するもので、窓口は地域子育て支援センターに隣接しています。

財源：国の負担200万円、市の負担274万円



人権対策推進事業費

平成21年11月に日光そばまつり会場で行われた人権啓発活動の様子です。今年度も様々な場で啓発活動を行います。



児童虐待対策費

昨年10月に市民の皆さんを対象に行われた児童虐待防止推進講演会の様子です。平成22年度も児童虐待防止に向けた様々な事業を行います。

2. 次世代育成支援地域行動計画推進事業費 34万円 《子育て支援課》

平成21年度に策定した「日光市次世代育成支援地域行動計画後期計画『子ども未来かがやきプラン。』」の着実な推進に向け、推進協議会を組織し、各種子育て支援施策の進捗管理や市民主体の子育て支援事業の展開の検討を行います。

3. 新生児すくすく赤ちゃん券支給費 1,116万円 《子育て支援課》

2人以上お子さんのいる世帯の育児にかかる費用負担の軽減を図り、子育てを支援するため、第2子以降の出生時におむつや粉ミルク等と交換できる「すくすく赤ちゃん券」（2,500円分の券を12枚）を支給します。（※転入者には、子どもの転入から1歳までの月数分を支給）

4. 子育て情報充実事業費 50万円 《子育て支援課》

子育て支援の専用ホームページにて、子育てに関する情報、各種イベントや団体についての情報を提供します。

5. 父子家庭自立支援事業費 1,538万円 《子育て支援課、人権・男女共同参画課》

父子家庭に対する父子手当の支給や、就労促進制度の実施による自立支援などを行い、児童扶養手当支給の母子家庭と同じ条件にある父子家庭の子育てを支援します。平成22年8月からは父子家庭についても児童扶養手当の支給対象となり、児童扶養手当に移行します。

6. 子ども手当費 13億5,069万円 《子育て支援課》

将来を担う子どもたちの育成を社会全体で支援するため、子どもが満15歳になる年度末まで子ども手当を支給します。児童手当分とあわせて、子ども1人当たり月額13,000円です。

財源：国の負担10億6,200万円、県の負担1億4,571万円、市の負担1億4,298万円

7. 保育園・児童館運営費 1億4,412万円 《子育て支援課》

市内16か所の公立保育園と認定こども園で、子どもたちを健やかに育てるため、保護者と連携を図りながら保育を実施するとともに、特別保育事業として乳児保育や延長保育、休日保育等を行います。また、市内5か所の児童館で、集団保育や各種交流事業などを実施します。

財源：保護者等の負担3,769万円、国の負担200万円、県の負担366万円、市の負担1億77万円

8. つばさ園運営費 903万円 《生活福祉課》

心身に障がいのある児童が家庭から通園して、日常生活の基本的動作の訓練や集団への適応訓練が受けられます。

財源：国県以外の負担553万円、県の負担300万円、市の負担50万円



ファミリーサポートセンター事業費

病院の検診に行く母親の赤ちゃんを、応援会員が預かっているところです。



保育園・児童館運営費

豊岡児童館で開かれた、ハロウィンパーティーの様子です。アメリカサンフランシスコ出身のエリック・ホーンさんが来てくださいました。

9. 地域子育て支援センター運営費 1,077万円 《子育て支援課》

ショッピングプラザ日光の4階に開設している地域子育て支援センターは、親子が交流する場所の提供や子育てサークルの育成支援、子育て相談の開設など、ファミリー・サポート・センターと連携して、子育てを支援します。また、鬼怒川と日光の親子ふれあい広場は、子育て中の親子が集まる憩いの場として開設しています。

財源：県の負担581万円、市の負担496万円

10. 放課後児童クラブ運営費 1億5,828万円 《子育て支援課》

核家族化が進み、子どもを持つ親が就労などで家を空けることが多くなっているため、一定数の小学生児童を対象に、遊びと生活の場を提供する放課後児童クラブを開設しています。市内19小学校区において、各学期中の放課後や長期休みに学校内や専用施設において開設し、シルバー人材センターや各種子育て関係団体等にその運営を委託して児童を預かります。

財源：県の負担8,203万円、市の負担7,625万円

11. 民間保育園等運営費 7億2,235万円 《子育て支援課》

市内6か所の民間保育園に対して、児童福祉法による保育費用支弁および特別保育に対する事業費補助を行います。通常保育のほか、延長保育や障がい児保育、休日保育等を行います。

財源：保護者の負担1億6,946万円、国の負担1億8,999万円、県の負担1億659万円、市の負担2億5,631万円

12. 放課後児童クラブ施設整備事業費 7,144万円 《子育て支援課》

入会児童の増加に伴い大規模化した放課後児童クラブの規模の適正化に向けた分割や、保育環境の改善を図るため、新たなクラブ施設の整備や必要な備品の設置等、放課後児童クラブの施設整備を行います。

財源：県の負担2,816万円、市の負担4,328万円（うち借金3,850万円）

13. こども医療対策費 2億3,288万円 《子育て支援課》

子どもの疾病の早期発見と治療を促すとともに、子どもの健康増進を図るため、これまで小学校6年生までだったこども医療費助成の対象を中学校3年生までに拡充して実施するとともに、1レセプト当たり500円の自己負担分及び入院時食事療養費も継続して市が負担します（こども医療費助成制度）。

財源：県の負担8,950万円、市の負担1億4,338万円

14. 妊産婦医療対策費 2,395万円 《子育て支援課》

妊産婦の疾病の早期発見と治療を促すとともに、母子保健の向上を図るため、出産翌月までの医療費の一部を助成します。1レセプト当たり500円の自己負担分も継続して市が負担します。

財源：県の負担1,132万円、市の負担1,263万円



地域子育て支援センター運営費

お楽しみタイムでは、親子のかかわり遊びや体操、絵本の読み聞かせ等を行っています。



放課後児童クラブ運営費

放課後児童クラブで活動しているの児童の様子です。

15. 幼稚園就園奨励事業費 8,264万円 《子育て支援課》

私立幼稚園に通う園児の保護者に対し、子育てに係る経済的負担の軽減を図るとともに、幼稚園教育振興のため、保護者の所得状況や児童数等に応じて保育料の一部を補助し、就園を奨励します。

また、障がいのある児童を受け入れている私立幼稚園に対して、市独自の助成金を交付し、就園を支援します。

財源：国の負担1,500万円、県の負担98万円、市の負担6,666万円

◆高齢者福祉

1. 敬老祝金事業費 635万円 《高齢福祉課》

長寿を祝福し、敬老の意を表すため、敬老祝金を支給します。88歳の方 1万円 99歳の方 3万円 100歳の方 5万円 105歳の方 10万円

なお、支給時期は88歳の方は9月、99歳、100歳、105歳の方は誕生月です。

2. 在宅介護オアシス支援事業費 5,160万円 《高齢福祉課》

在宅介護オアシス支援施設は、要介護の状態には至らない高齢者や障がいのある方、一時的に保護が必要な児童が利用できる施設です。主に、高齢者の孤独感の解消や生きがいの推進を図ることにより、在宅介護を支援します。

3. 暮らしのお手伝い事業費 108万円 《高齢福祉課》

65歳以上の一人暮らし、または高齢者や重度の障がいのある方のみの世帯を対象に、ホームヘルプサービス等ではできない日常生活上の手伝いをします。

4. 緊急通報体制整備事業費 3,199万円 《高齢福祉課》

65歳以上の一人暮らし高齢者、または一人暮らしで重度の障がいがある方を対象に、自宅における急病や事故等の緊急時に、適切な対応を図ることを目的として緊急通報装置を貸し出します。

5. 高齢者福祉施設整備事業費 1億5,388万円 《介護保険課》

市の公募により決定した高齢者福祉施設を整備する法人に対して、施設整備や開設準備のための費用を助成します。

財源：国の負担319万円、県の負担1億5,055万円、市の負担14万円

6. (仮) 中宮祠デイサービスセンター整備事業費 6,815万円 《介護保険課》

民間の介護サービスが届きにくい中宮祠・湯元地区にデイサービスセンターの整備を行い、介護サービスの充実を図ります。

財源：県の負担750万円、市の負担6,065万円（うち借金4,820万円）



在宅介護オアシス支援事業費

主にお年寄りの方の集いの場を提供しています。写真は、市内のオアシス施設が一同に集まった交流会の様子です。



高齢者福祉施設整備事業費

平成21年度にオープンした、特別養護老人ホーム「きわだの郷」です。

7. 高齢者救急対策事業費 47万円 《健康課》

緊急通報装置システム利用者の方に、救急医療情報キットを配布します。救急医療情報キットは、かかりつけ医、服用薬、緊急連絡先などの情報を専用の容器に入れ、自宅に保管しておくことで万一の救急時に備えるものです。

◆障がい者福祉

1. 在宅障がい者自立生活支援体制事業費 818万円 《生活福祉課》

在宅の障がいのある方への紙おむつの支給や、心身に重度の障がいがある方を介護する方への手当の給付などを行います。

2. 福祉タクシー料金助成事業費 2,666万円 《生活福祉課》

重度の障がい（障害者手帳1、2級など）がある方の自立と社会参加を促進するため、タクシー券またはガソリン券を交付します。

3. 障がい福祉サービス費 9億7,398万円 《生活福祉課》

障がいのある方の地域での自立生活を支援します。居宅介護（ホームヘルプ）、生活介護、児童デイサービス、短期入所（ショートステイ）、共同生活介護（ケアホーム）、施設入所支援、旧法施設支援、共同生活援助（グループホーム）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（B型）などがあります。

財源：国の負担4億8,571万円、県の負担2億4,286万円、市の負担2億4,541万円

4. 障がい者相談支援事業費 1,893万円 《生活福祉課》

障がいのある方の地域における生活を支えるため、障がい者相談支援センターのコーディネーターが、各種福祉制度の紹介や、相談、支援、サービス利用の調整などを行います。

5. 地域活動支援センター事業費 1,112万円 《生活福祉課》

障がいのある方の地域生活における自立および社会参加を促進するため、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進、そのほか必要な支援を行います。

6. 障がい者社会参加促進事業費 218万円 《生活福祉課》

手話や要約筆記、点訳、音訳のボランティアを養成します。また、点字や声の広報を発行したり、重度の障がいのある人が自ら運転する場合の自動車運転免許取得費や自動車改造費用の一部を助成するなど、障がいのある人が積極的に社会参加できるよう支援します。

財源：国の負担109万円、県の負担54万円、市の負担55万円



高齢者救急対策事業費
迅速な救急活動を行うため「救急医療情報キット」を冷蔵庫などに保管し、救急隊へ情報を提供します。



障がい者社会参加促進事業費
身体障がい者の自立と社会参加を促進する事業の一環として行っている手話奉仕員養成研修の様子です。

7. 日中一時支援事業費 1,809万円 《生活福祉課》

日中一時的に施設で、障がいのある方を見守り、社会に適応するための日常的な訓練やそのほか必要な支援を行います。主に、特別支援学校に通っている児童が放課後などに利用します。また、医療的ケアが必要な方の日中一時支援も行います。

財源：国の負担904万円、県の負担452万円、市の負担453万円

8. 障がい者自立支援特別対策事業費 1,589万円 《生活福祉課》

施設利用者の送迎を行っている事業者や新体系事業所等へ移行した事業者に対し、その費用等の一部を助成し、施設利用者の送迎サービスにおける負担軽減、障がい福祉事業所の新体系移行の促進、事業所の経営基盤・事業運営の安定化を図ります。

財源：県の負担1,192万円、市の負担397万円

9. 重度心身障がい者医療費 1億5,437万円 《生活福祉課》

心身に重度の障がいがある方に医療費を助成します。

財源：県の負担7,556万円、市の負担7,881万円

10. 障がい福祉施設整備事業費 1,390万円 《生活福祉課》

社会福祉法人やNPO法人などに対し、グループホームやケアホームを整備する費用などの助成と整備資金の貸付を行います。

11. 障がい者就労支援施設協力企業認定事業費 23万円 《生活福祉課》

障がい者支援施設への作業などの発注により、障がい者支援施設への支援が顕著な企業を市が認定し表彰します。

12. 難治性疾患対策事業費 48万円 《生活福祉課》

国による研究が行われている難治性疾患のうち、特定疾患見舞金の支給対象となっていない難治性疾患患者に見舞金を支給します。

◆保健・医療

1. 診療所等運営事業費 2,810万円 《健康課》

地域住民が安心して診療を受け、健康的な日常生活が出来るようにするため、奥日光診療所及び三依診療所を指定管理者に委託して運営します。また、湯西川診療所及び国民健康保険栗山診療所における患者の足を確保するため、無料送迎車を運行します。

平成22年度は、医療機器充実のため奥日光診療所に超音波診断装置を配備します。

財源：国・県以外の補助253万円、県の負担1,411万円、市の負担1,146万円（うち借金360万円）



障がい者就労支援施設協力企業認定事業費

市内の障がい者支援施設で利用者自ら作成した製品や請負うことができる作業を紹介したカタログです。



診療所等運営事業費

中山間地域の医療体制を確保し、医療サービスの充実を図ります。写真は三依診療所です。

2. 診療所事業特別会計 1億3,251万円 《健康課》

へき地の医療を確保するため、小来川診療所、湯西川診療所を運営します。また、軽症の小児救急患者に対する休日の診療体制を確保するため、休日急患こども診療所を運営します。

平成22年度は、小来川診療所において医療機器充実のため心電図検査機器を更新します。

財源：診療報酬6,666万円、診断書手数料23万円、国の負担191万円、県の負担2,741万円、使用料等4万円、市の負担3,626万円（うち借金190万円）

3. 乳幼児健康診査事業費 1,710万円 《健康課》

病気の予防と早期発見などを目的として、4か月児、8か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を行います。

財源：国の負担34万円、市の負担1,676万円

4. 乳児全戸訪問事業費 506万円 《健康課》

4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞いたり、子育てに関する情報を提供することで、安心して子育てができるように育児支援を行います。

財源：国の負担189万円、市の負担317万円

5. 乳幼児健康相談事業費 284万円 《健康課》

相談および保健指導を通じ、乳幼児のより良い成長発達のための育児支援を行います。

財源：国の負担38万円、市の負担246万円

6. 健康診査事業費 9,020万円 《健康課》

健康増進法に基づき、20歳以上の女性及び40歳以上の男性を対象に各種がん検診などを行います。肺がん検診については、レントゲン検査の他、より精度の高いヘリカルCT検査も実施します。また、平成21年度同様、特定の年齢に達した女性に対して、クーポン券を発行し、無料で子宮がん及び乳がんの検診が受診できるようにします。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入5万円、国の負担313万円、県の負担93万円、市の負担8,609万円

7. 各種予防接種事業費 1億4,452万円 《健康課》

感染症を予防するために、各種の予防接種を実施します。今年度からは、二種混合ワクチンを集団接種から医療機関での接種に変更します。また、新たに乳幼児を対象としたヒブ（インフルエンザ菌b型）ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン及び小学校6年生から中学校3年生の女子を対象とした子宮頸がんワクチンの公費助成を行います。



こころの健康づくり事業費
「こころの健康づくり」
キャンペーンを実施。働き
盛りメンタルヘルスシリー
ズなど、パネル展示で情報
を発信しました。こころの
ストレスのチェック方法や
解消法、相談窓口を紹介し
ます。

8. こんにちは保健師です事業費 203万円 《健康課》

市民が快適な生活を送ることができるよう、保健師が地域に出向き、心身の健康管理や悩みなどの相談に応じます。

9. 妊産婦健康診査事業費 5,920万円 《健康課》

妊娠中の母子の健康を守るために、妊婦健康診査にかかる費用を14回助成します。

財源：県の負担1,685万円、市の負担4,235万円

10. 不妊症対策支援事業費 390万円 《健康課》

不妊治療を受けている方に対してその治療に要する費用の一部を助成します。平成22年度からは、所得要件及び申請回数の制限を緩和するとともに、これまで対象でなかった人工授精などについても助成の対象とします。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入20万円、市の負担370万円

11. こころの健康づくり事業費 140万円 《健康課》

こころの健康を保つため、個別相談や講演会などを実施します。

財源：県の負担140万円

◆社会保障

1. 国民健康保険事業特別会計（事業勘定） 96億910万円 《保険年金課》

主な内容と予算額は、下欄のとおりです。

財源：保険税26億245万円、国の負担24億9,984万円、県の負担4億3,640万円、支払基金などの負担34億1,978万円、返還金等600万円、市の負担6億4,463万円

2. 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定） 9,666万円 《保険年金課》

へき地の医療を確保するための国民健康保険栗山診療所の運営費です

平成22年度は、医療機器充実のためX線診断装置を更新します。

財源：診療報酬5,312万円、診断書手数料15万円、事業勘定からの繰入1,891万円、施設使用料18万円、借金1,170万円、市の負担1,260万円

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

○療養給付費（57億658万円）

国民健康保険で受診した病院や医療機関などに支払うものです。

○療養費（7,383万円）

国民健康保険で受診した整骨院や補装具などの費用の支払いです。

○高額療養給付費（6億428万円）

1か月に負担する医療費が限度額を超えた場合に給付します。

○高額介護合算療養費（500万円）

医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が限度額を超えた場合に給付します。

○出産給付費（5,589万円）

産科医療補償制度に加入している医療機関等での分娩

の場合、1件につき42万円を直接分娩機関に支給し費用の軽減を図ります。

○葬祭費（1,100万円）

1件につき、5万円を支給します。

○特定健康診査等事業費（5,747万円）

40歳以上の国民健康保険加入者の方を対象に、「疾病の早期発見、早期治療」のため基本的な健診を実施する事業です。

平成22年度からは、健診対象年齢を20歳まで引き下げ健康増進を図ります。

○健康づくり推進費（1,136万円）

医療費通知の発送や保健師による訪問指導の経費です。平成22年度からは、新規事業として、生活習慣病予防のため、公民館事業と連携した「管理栄養士による栄養、調理教室」を実施します。

3. 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） 54億3,398万円 《介護保険課、高齢福祉課》

主な内容と予算額は、下欄のとおりです。

財源：65歳以上の方の保険料9億790万円、40歳以上64歳未満の方の保険料15億7,060万円、国の負担12億5,819万円、県の負担8億903万円、基金の繰入1億710万円、市の負担7億7,712万円、基金利子等404万円

4. 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定） 1,682万円 《高齢福祉課》

要支援1および2の介護認定を受けた方が、その実情に適した介護サービスを受けられるように計画を立てます。この計画では、状態の改善または維持を目的としています。

財源：介護報酬1,682万円

5. 後期高齢者医療費負担金 8億1,365万円 《保険年金課》

後期高齢者医療で受診した病院や医院などへの支払いや、整骨院や補装具などの費用を支払うため、運営者である栃木県後期高齢者医療広域連合へ納める市の負担金です。

6. 後期高齢者医療事業特別会計 9億3,594万円 《保険年金課》

主な内容と予算額は、下欄のとおりです。

財源：保険料7億3,942万円、広域連合の負担1,675万円、督促手数料15万、市の負担1億7,962万円

7. 扶助費 13億3,209万円 《生活福祉課》

生活に困っている人に対して、困窮の度合いに応じた支援を行い、自立を支援します。

財源：国の負担9億9,907万円、県の負担3,200万円、市の負担3億102万円

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

- 施設介護サービス給付費（24億6,445万円）
特別養護老人ホームや老人保健施設などへの入所サービスに対して支払う費用です。
- 居宅介護サービス給付費（16億9,243万円）
ホームヘルパーやデイサービスなどの介護サービスに対して支払う費用です。
- 居宅介護予防サービス給付費（1億2,885万円）
要支援1または要支援2の方が利用する介護サービスに対して支払う費用です。
- 居宅介護（予防）サービス計画給付費（2億3,397万円）
ケアプランの作成やサービス事業所の手配などに対して支払う費用です。
- 地域密着型介護（予防）サービス給付費（3億3,481万円）
グループホームや小規模多機能型居宅介護などの介護サービスに対して支払う費用です。
- 地域支援事業費（1億3,171万円）
地域包括支援センターが、介護認定を受ける前の状態

の方に対して行う介護予防事業と、地域ぐるみで高齢者の支援を行う事業などに対して支払う費用です。

平成22年度からは、65歳以上の高齢者が、介護保険施設等でのボランティア活動を通じて地域貢献することを支援し、高齢者自身の介護予防の推進を図っていくため、介護支援ボランティア制度を新規に実施します。

後期高齢者医療事業特別会計

- 後期高齢者医療広域連合納付金（8億9,917万円）
後期高齢者が納めた保険料を、栃木県後期高齢者医療広域連合へ納付するものです。
- 後期高齢者健診事業費（2,135万円）
後期高齢者医療の被保険者を対象に健康診査を実施します。
平成22年度からは、新規事業として、後期高齢者医療の被保険者の疾病の早期発見及び早期治療に役立て、健康保持増進に寄与することを目的とし、人間ドック及び脳ドック検診を実施します。

第3章 魅力と活力にあふれた産業を伸ばす

◆観光

1. 観光協会補助金 1億9,345万円 《観光交流課》

市の観光資源のPRやさまざまな誘客イベントなどを実施する観光協会の運営・活動費用を助成します。

2. 観光交流推進事業費 73万円 《観光交流課》

観光友好都市の台南市（台湾）及び慶州市（韓国）と観光客の往来を増進するために観光関連事業の交流と協力を行います。また、国内の都市と集客プロモーションパートナー都市締結をして市民や観光客の相互交流を行うことにより地域経済の活性化を図ります。

3. 観光圏整備事業費 2,000万円 《観光交流課》

市内の観光地が相互に連携し観光圏を作ることで、その魅力や国際的な競争力を高め、国内外からの誘客増加を図ります。そのため、国の補助を受け、様々な事業を行います。

財源：貸付金返還金2,000万円

4. 観光宣伝費 1,815万円 《観光振興課》

マスメディアを利用し、県内や首都圏及び高速道路利用者向けの宣伝や、東アジアからの集客を目的とした宣伝を展開します。

5. 観光事業費 2,029万円 《観光振興課》

市内各地域で実施される様々な観光イベントへの助成を行い、地域の活性化とイベントによる誘客を推進します。

6. 観光ホスピタリティ推進事業費 96万円 《観光振興課》

ホスピタリティ向上を図り観光客の満足度を高めるため、関連組織との連携を図りながら、関係者全員を対象に日光・足尾地域と藤原・栗山地域で接客講習会を開催します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入2万円、市の負担94万円



観光交流推進事業費

平成21年11月11日に日光市役所で行われた慶州市（韓国）との観光友好都市協定締結式の様子です。



観光圏整備事業費

平成21年12月12日に日光観光圏整備事業の一事業として実施された日光世界遺産ウォーク総集編の様子です。

7. 体験・交流型観光推進事業費 847万円 《観光振興課》

広い分野の体験プログラムを網羅した「体験プラン日光」の改訂版の発行や、ゴルフと他産業との連携・交流など、体験・交流型観光による誘客を推進します。

8. そばのまちづくり推進事業費 2,021万円 《観光振興課》

日光そばまつりの開催や日光手打ちそばの会への支援を行い、日光そばのブランド化を目指しそばによるまちづくりを進めます。

財源：合併振興基金からの繰入180万円、市の負担1,841万円

9. 駐車場施設維持管理費 1,350万円 《観光交流課》

新たに整備した日光御幸町駐車場は、世界遺産「日光の社寺」の門前町である東町地区で進められている「歩いて楽しむまちづくり」の拠点とし、街中商店街に賑わいと活気を創り出すとともに、日光地域市街地の慢性的な駐車場不足による交通渋滞を緩和することを目的としています。駐車可能台数は99台を予定しています。

財源：駐車場使用料1,259万円、市の負担91万円

10. 観光施設整備事業費 3,370万円 《観光交流課》

日光地域の裏山の滝園地内に設置してある汲み取り式公衆便所を環境に優しい排水を放流しない循環式トイレに建替えます。

財源：県の負担1,200万円、市の負担2,170万円（うち借金2,060万円）

11. 霧降高原整備事業費 2億2,940万円 《観光交流課》

平成21年度に地元有識者を交えた検討委員会を組織して作成した霧降高原リフト整備基本構想に基づき基本計画を作成しました。平成22年度は実施設計を行い、既存リフトの撤去と遊歩道整備を行う予定です。

財源：市の負担2億2,940万円（うち借金2億1,790万円）

12. 温泉事業特別会計 9,199万円 《観光課（栗山総合支所）》

栗山地域のホテルや旅館、民宿、共同浴場、一般家庭へ温泉を供給し、観光客の誘客また地区住民の福祉の向上と健康増進を図ります。

財源：温泉使用料4,888万円、温泉基金利子3万円、市の負担4,308万円



そばのまちづくり推進事業費

第15回日本そば博覧会「2009日光そばまつり」は、約135,000人のお客様で賑わいました。



駐車場施設維持管理費

平成21年度に整備した世界遺産地区の観光拠点となる日光御幸町駐車場です。

◆農業

1. 農業金融対策費 3,736万円 《農林課》

農業経営の改善を図るために必要な設備投資等を行う一定の要件を満たす農業者等に対し、農業近代化資金や農業経営基盤強化資金の借入利子を一部助成します。また、新たに農業振興資金の利子の一部を助成します。

財源：貸付金返還金3,330万円、市の負担406万円

2. 地産地消・グリーンツーリズム推進事業費 702万円 《農林課》

日光産の農林水産物の消費拡大やPRに取り組むために、地産地消フェアの開催や学校給食における農林水産物の利用拡大を図ります。更に、農産物のブランド化を推進する農業団体を支援します。また、グリーンツーリズムの拠点施設を利用し、地域住民と都市住民との交流事業を行います。

財源：施設使用料30万円、市の負担672万円

3. 中山間地域等直接支払交付事業費 1,789万円 《農林課》

中山間地域について、適正な農業生産活動を維持し、農地の持つ多面的機能を保全するため、対象農用地に対して交付金を交付します。

財源：県の負担1,216万円、市の負担573万円

4. 地域バイオマス利活用事業費 464万円 《農林課》

日光市におけるバイオマス（生物由来資源：家畜排せつ物、食品残渣や林地残材等）の利活用を推進するために、利活用の基本方針、目標や取組工程等を内容とした「日光市バイオマスタウン構想」を策定します。

財源：国の負担200万円、市の負担264万円

5. 生産振興対策事業費 2,780万円 《農林課ほか》

そば・大豆の産地確立と水田の有効活用を図り、農業経営の安定に寄与するための支援を行います。また、そばと園芸の生産振興のために必要な農業用機械やパイプハウスなどの施設導入を支援します。

6. 地域担い手育成支援事業費 760万円 《農林課ほか》

地域農業の担い手となる認定農業者やそれらの農業者で組織される団体、集落営農組織の育成・支援を行うとともに、耕作放棄地対策事業の推進や今後地域農業を担っていく中核的な営農集団の育成のための農業機械等導入に対する支援を行います。

財源：貸付金返還金150万円、市の負担610万円



地産地消・グリーンツーリズム推進事業費

日光市の特産品豚肉を学校給食に提供し、生産者を行った給食交流会の様子です。



中山間地域等直接支払交付事業費

日光市藤原地区の棚田。農地保全管理の様子です。

7. 日光ブランド物産販売所等設立事業費 4,296万円 《農林課》

日光市産の農産物・物産品等の直売所及び商工業・観光等の情報発信施設を整備します。

財源：県の負担1,500万円、市の負担2,796万円（うち借金2,640万円）

8. 基盤整備促進事業費 4,565万円 《農林課》

国・県の補助を受けて、農道や農業用排水施設の整備・改修を行います。

財源：地元の負担435万円、県の負担3,161万円、市の負担969万円

9. 農地・水・環境保全向上対策事業費 1,354万円 《農林課》

農地や農道、水路を守る効果の高い地域ぐるみでの共同活動と、環境にやさしい農業に取り組む営農活動に対して支援を行います。

財源：県の負担40万円、市の負担1,314万円

10. 県営圃場整備事業費 9,593万円 《農林課》

農地を整形し、農道や用排水路を整備することで、生産性の高い農地を造ります。コストダウンや担い手の育成、効率的な農業経営を図り、活力ある農村環境を目指します。

財源：市の負担9,593万円（うち借金7,390万円）

11. 県営ふるさと農道緊急整備事業費 1,395万円 《農林課》

圃場整備事業地内の農道のうち、幹線農道の舗装工事を行います。

財源：市の負担1,395万円（うち借金1,250万円）

12. 県単農業農村整備事業費 6,000万円 《農林課》

県の補助を受けて、農道や農業用排水施設の整備・改修を行います。

財源：地元の負担480万円、県の負担2,270万円、市の負担3,250万円

13. 市単土地改良事業費 5,472万円 《農林課ほか》

各地域団体が主体となっていく農道や農業用排水施設の整備費に対する必要経費の助成やU字溝などの資材支給を行います。

財源：地元の負担金1,140万円、市の負担4,332万円



農地・水・環境保全向上対策事業費

色彩豊かで美しい農村環境を形成する為、農道に花を植栽を行っている様子です。



県営圃場整備事業費

下板橋地区の整形された農地と整備された水路の様子です。農作業が効率的になり、また、道路も整備されることによって市民の生活の利便性も向上しました。

14. 市営ふるさと農道緊急整備事業費 2,800万円 《農林課》

圃場整備事業地内の農道のうち、補助幹線農道の舗装工事を行います。

財源：市の負担2,800万円（うち借金2,510万円）

15. 獣害防護対策事業費 384万円 《農林課》

野生動物が農地へ侵入し荒らす被害を防ぐために必要な電気柵等の資材購入費を助成します。

◆林業

1. 治山林道事業費 2,413万円 《農林課ほか》

市管理林道の維持管理や、森林の多面的機能の持続的発揮、林業・林産業の振興を図るための経営作業道の整備を支援します。

財源：県の負担675万円、市の負担1,738万円

2. 県営林道改良事業費 1,990万円 《農林課》

日光、藤原、栗山地域内で、県が実施する県営林道事業（林道改良）に対して支払う負担金です。

財源：市の負担1,990万円（うち借金1,160万円）

3. 県単林道改良事業費 1,830万円 《農林課》

林業生産基盤の整備を図るため、市が管理する林道の舗装工事、改良工事を県補助を受けて行います。

財源：県の負担483万円、市の負担1,347万円（うち借金930万円）

4. 森林整備地域活動支援交付金事業費 1,979万円 《農林課》

森林の所有者などによる、計画的で一体的な森林整備に必要な地域活動の確保を図るため、また森林の有する多面的機能を十分に発揮させるよう適切な森林整備の促進を図るため、交付金を交付します。

財源：県の負担1,475万円、市の負担504万円

5. 野生獣害対策事業費 2,597万円 《農林課ほか》

野生鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣捕獲や被害防止対策を実施します。平成22年度から、有害鳥獣（イノシシ、サル）捕獲報償金制度を実施します。

財源：県の負担516万円、市の負担2,081万円



獣害防護対策事業費

電気柵を設置することで、野生動物が山から農地へ侵入するのを防ぎます。



治山林道事業費

林道の改良により林業生産基盤の整備を図ります。写真は昨年度実施した林道舟石線（足尾地域）の現在の様子です。

6. 林産業等振興事業費 319万円 《農林課ほか》

林産業等振興のための関係団体への支援や、木材需用拡大のためのコンクールを実施します。また、湯西川及び西川財産区振興のための支援を実施します。

財源：財産区繰入金221万円、市の負担98万円

7. 森林組合振興費 3,149万円 《農林課》

林業の活性化を促進するため、林業団体への支援や後継者育成を支援します。

財源：貸付金返還金3,000万円、市の負担149万円

◆水産業

1. 水産業振興事業費 120万円 《農林課》

足尾地域において水産フェアを実施し、水産業への理解促進を図ります。更に、溪流魚を使った地域活性化事業に対して支援を行います。

◆商業

1. 金融対策費 10億3,965万円 《商工課》

中小企業の経営安定と振興を図るため、事業に必要な資金を容易に調達することができるよう、中小企業振興資金の融資を行います。

財源：貸付金返還金10億円、市の負担3,965万円

2. 中心市街地活性化推進事業費 1,164万円 《商工課》

(株)オアシス今市では、今市地域中心市街地の商業経営基盤を安定させるため、買い物客用の駐車場を確保しています。その無料駐車場の運営費用を助成します。また、中心市街地で開催する今市屋台まつりを支援します。

3. 商工団体育成費 1,924万円 《商工課ほか》

商工業の活発な活動が展開できるように、日光商工会議所や今市商店会連合会、日光市工業連絡協議会などの団体組織の強化を推進します。

4. 商工会育成事業費 1,646万円 《産業建設課（足尾総合支所）》

商工会の育成支援及び商工会が実施する商店街路灯設置事業に支援を行います。足尾銅山隆盛期の街並みをイメージしたランプに改修するとともに環境に配慮したLED照明に整備するもので、地域経済の活性化と足尾銅山の世界遺産登録の一助とするものです。



水産業振興事業費

たくさんの参加者で賑わった水産フェア。イワナ・ヤマメ・ニジマス・ヤシオマスなど、つかまえた魚は自分でさばいておいしくいただきました。



中心市街地活性化推進事業費

屋台8台が繰り出した今市屋台まつりの様子です。

5. プレミアム付商品券助成事業費 2,250万円 《商工課》

消費意欲を高めていただくためプレミアム付商品券を発行し、市内の経済活性化を推進します。

6. 商圏拡張費 232万円 《商工課》

市内の物産を姉妹都市である小田原市などの祭りでPRします。また、商店会の販売促進支援や中心市街地の通行量調査を行います。

7. 公設地方卸売市場事業特別会計 1,634万円 《商工課》

生鮮食料品の安定供給と流通の円滑化を図るとともに、生産者に対する産地市場としての役割を果たす、卸売市場の運営費です。なお、平成22年度は市場開放デーを毎月1回開催する予定です。

財源：利用者負担金294万円、施設使用料等95万円、市の負担1,245万円

◆工業

1. 工業導入促進費 1億3,115万円 《商工課》

市内に工場の新設や増設を行った事業者を支援します。建物や設備の固定資産税納入額の9割を、奨励金として最長で5年間、総額1億円を限度に支給します。また、市内の食品産業全体の発展を目指し、「日光市食の産業都市推進協議会」の支援を行います。

企業の工場進出意向調査を実施して、企業誘致を推進します。

◆雇用・労働・勤労者福祉

1. 就業支援対策費 5,253万円 《商工課ほか》

離職者等の受け入れを進める事業者に対する支援、市の臨時職員の雇用、不法投棄廃棄物の調査回収業務委託・サルパトロール業務委託等により雇用の創出を図ります。

財源：県の負担4,611万円、市の負担642万円

2. ふるさと雇用再生特別事業費 2,700万円 《商工課》

新たな雇用の創出により、プラチナホームいまいちを運営し、市内産業支援・中心市街地の賑わい創出・市民の買い物支援を推進します。

財源：県の負担2,700万円



公設地方卸売市場事業特別会計
市場開放デーの様子です。



ふるさと雇用再生特別事業費

プラチナホームいまいちで開催された大正琴＆ギターのコンサートの様子です。

第4章 快適で安全な生活環境をつくる

◆市街地整備

1. 中心市街地活性化事業費 395万円 《都市計画課》

中心市街地の賑わい再生づくりのため、市と商店街、市民と協働で進めている中心市街地活性化事業の基本計画について内閣府の認定取得を目指します。

2. 東裏堀用水周辺開発事業費 1,020万円 《都市計画課》

中心市街地活性化の核となる新たな東裏堀用水周辺開発事業は、賑わい創出の場となる複合施設で中心市街地への集客を図る拠点を整備するものです。平成22年度は、整備に向けた基本設計を行います。

3. 道案内サイン設置事業費 1,000万円 《都市計画課》

国道119・120号や田母沢御用邸正門前通りに、番号のついた道案内サインを設置し、歩いて楽しめる観光地づくりを進めます。また、商店街や観光スポットの地図もつくり、街なかをわかりやすく案内します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入100万円、国の負担550万円、市の負担350万円

4. 駅間東武下今市駅周辺まちづくり事業費 697万円 《都市計画課》

東武下今市駅から国道119号間の周辺地域（約10ヘクタール）について、生活道路や公園などを整備して安全安心で住みやすい街づくりを進めます。事業の内容については、地域住民の方々と十分な意見交換を重ねてまとめました。平成22年度は、事業用地の先行取得などを予定しています。

◆景観

1. まちづくり交付金事業費（世界遺産・門前町地区） 3億2,327万円 《日光地域整備課》

市民生活の向上と地域経済の活性化を図るため、地域主体のまちづくりを推進するとともに、「住んで良し・訪れて良し」のまちづくりを市民と協働で実践しています。平成22年度は、JR日光駅前広場再整備、山内電線類地中化事業、東町観光情報館整備事業等を行います。

財源：国の負担7,490万円、市の負担2億4,837万円（うち借金1億8,090万円）



駅間東武下今市駅周辺まちづくり事業費

平成21年度に実施した地元説明会の様子です。



まちづくり交付金事業費（世界遺産・門前町地区）

平成22年度整備予定のJR日光駅前広場の現在の様子です。

2. 街なみ環境整備事業費 3,855万円 《日光地域整備課》

世界遺産「日光の社寺」の参道にふさわしい「歩く観光地づくり」を推進しており、門前町としての環境整備や市民生活の向上のため、国道119号の整備と一体となって、歩いて楽しめる回遊性の高い街並み整備を実施しています。平成22年度は、松原街区公園再整備や市道の高質化工事の他、建物等の修景助成を行います。

財源：国の負担1,705万円、市の負担2,150万円（うち借金1,280万円）

◆公共交通

1. 地方鉄道等支援事業費 7,503万円 《総合政策課》

市民の皆さんの貴重な交通手段として、また、観光路線として営業を行っている野岩鉄道とわたらせ渓谷鐵道に対し、安定経営や安全輸送が図れるよう支援します。

2. 生活路線バス対策費 1億2,110万円 《生活安全課》

廃止された民間路線バスの代替路線バスを運行するための費用です。そのほか、民間事業者が運営している日常生活に不可欠な路線バス運行の助成をします。

財源：県の負担2,004万円、市の負担1億106万円

3. 高齢化集落等日常生活交通支援事業費 177万円 《市民福祉課（足尾総合支所）》

足尾地域内のバス路線外地域の高齢化集落等を対象に、タクシー料金の一部助成を行い、交通手段を確保します。

4. 自家用有償バス事業特別会計 4,742万円 《市民福祉課（足尾総合支所）》

公共交通手段を確保するため、足尾地域において、廃止された民間路線バスの路線区間で自家用有償バスを運行します。

財源：バス使用料792万円、県の負担1,119万円、市の負担2,831万円

5. 下野大沢駅周辺地区整備事業費 1億5,950万円 《都市計画課》

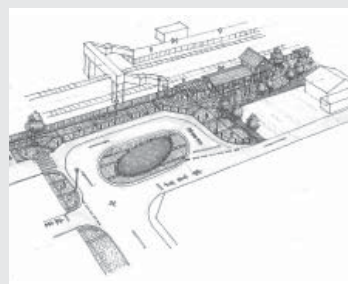
下野大沢駅周辺住民の安全性確保と地域間交流の促進や、駅施設新設による利便性の向上を図るため、東西自由通路、西口駅舎を含む駅広場やアクセス道路の整備を行います。平成22年度は、東西自由通路の工事着工、西口駅舎・トイレの新設工事等を行います。

財源：国の負担2,520万円、市の負担1億3,430万円（うち借金1億2,670万円）



地方鉄道等支援事業費

市民の皆さんや多くの観光客に親しまれている野岩鉄道。野岩鉄道やわたらせ渓谷鐵道では、利用者の増加に向け、様々な取り組みを行っています。



下野大沢駅周辺地区整備事業費

駅前広場等の整備計画図です。

◆道路・橋りょう

1. 道路維持費 4,922万円 《維持管理課ほか》

道路機能の維持管理のため、市道パトロールを実施します。また、交通量の多い幹線道路を中心に除草・草刈りを行い交通安全確保に努めます。

財源：道路占用料1,320万円、市の負担3,602万円

2. 道路修築費 6,816万円 《維持管理課ほか》

全長1,398kmある市道の維持補修費用です。1級、2級市道の舗装補修を合理的かつ経済的に実施するために行った路面性状調査に基づき舗装補修や側溝補修等を行います。

3. 除排雪費 7,845万円 《維持管理課ほか》

降雪時や路面凍結時の市道の除排雪を行います。また、除排雪業務を効率的に行うために除雪ドーザを購入します。

財源：国の負担800万円、市の負担7,045万円（うち借金380万円）

4. 地域活力基盤創造交付金事業費 2,000万円 《維持管理課》

交通量の多い幹線市道の市道瀬川～森友線及び市道森友～芹沼線の舗装補修を行います。

財源：国の負担1,100万円、市の負担900万円（うち借金850万円）

5. 地域再生基盤強化交付金事業費 2億9,594万円 《建設課、維持管理課》

市内の主要幹線道路を整備し、地域内を効率的に結ぶ道路ネットワークを構築し、渋滞の緩和、道路交通の安全性の確保するものです。平成22年度は、水無～明神線、本町～猪倉線他の工事を予定しています。

財源：国の負担7,775万円、市の負担2億1,819万円（うち借金1億7,480万円）

6. 地方特定道路整備事業費 9,317万円 《建設課》

地域振興のために必要な道路を整備する事業です。

財源：市の負担9,317万円（うち借金8,230万円）

7. 市単道路整備事業費 1億7,194万円 《建設課》

市が単独で行う道路改良工事のための費用です。市民の皆さんの生活に密着した路線について、道路の拡幅や歩道の整備などを行い、安全で快適に通行できる道路にします。

財源：地元の負担15万円、市の負担1億7,179万円（うち借金1億2,620万円）



除排雪費

平成21年度に購入した除雪ドーザです。平成22年度においても一台購入の予定です。



地域再生基盤強化交付金事業費

平成22年度に工事を予定している、水無～明神線の現在の様子です。

8. クリーンセンター搬入道路整備事業費 4,999万円 《建設課》

特定の地区にごみ収集運搬車が集中しないよう分散化を図るため、また、運搬の効率性を高めるため、新たな搬入道路の整備を行います。平成22年度は、整備に向けた調査・設計や用地取得等を行います。

財源：市の負担4,999万円（うち借金4,750万円）

◆住宅・住環境

1. 分譲地対策事業費 4,688万円 《維持管理課ほか》

昭和50年3月以前に開発分譲された分譲地に対して、道路等公共的施設の敷地の公有地化や補修工事等への助成及び市内分譲地の浸透施設等の清掃や修繕を行います。

2. 建築指導費 1,851万円 《建築住宅課》

特定行政庁として、建築基準法に基づく建築確認等の事務、住宅などの耐震改修の促進及び吹付けアスベストの改修事業に関する事務を行います。

財源：建築確認申請手数料464万円、国の負担1,039万円、県の負担120万円、市の負担228万円

3. 公園施設長寿命化整備事業費 1,400万円 《維持管理課》

子育て支援や高齢者の健康増進といった、新たなニーズへの対応や、公園施設の老朽化に伴う維持管理費の増大など公園の再整備が求められており、将来の改築に係るコストの低減や、事後的な管理から予防保全的な管理への転換を図るために公園施設の長寿命化計画を策定します。

財源：国の負担700万円、市の負担700万円

4. 住生活基本計画等策定事業費 713万円 《建築住宅課》

住生活基本法に基づき、市民の豊かな住生活の実現を図るため、住生活の安定向上に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として住生活基本計画及び公営住宅長寿命化計画を策定します。

財源：国の負担222万円、市の負担491万円

5. 倉ヶ崎住宅建設事業費 2億5,792万円 《建設課》

老朽化した倉ヶ崎市営住宅を、平成18年度から平成22年度までの5年間で建て替えます。バリアフリー化を図り、快適で安全な居住環境をつくります。内訳は、4階建て3棟75戸及び共同施設等です。

財源：国の負担1億374万円、市の負担1億5,418万円（うち借金1億3,440万円）



市単道路整備事業費
道路を拡げて安全な交通の確保を図ります。



倉ヶ崎住宅建設事業費
倉ヶ崎団地完成予想図です。平成22年度が最終年度で、計画全体が完成する予定です。

◆上水道

1. 今市上水道配水管布設事業費 4,100万円 《水道課》

今市地域の給水の向上を図るため、配水管を整備し安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

2. 日光上水道施設整備事業費 1億7,000万円 《水道課》

日光地域の水道施設整備のため配水管を布設し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

財源：市の負担1億7,000万円（うち借金1億4,450万円）

3. 日光上水道配水管布設替事業費 3,590万円 《水道課》

日光地域内の老朽化した配水管を布設替えし、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

4. 藤原上水道配水管布設替事業費 3,300万円 《水道課》

藤原地域の老朽化した配水管を布設替えし、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

5. 足尾南部浄水場改良事業費 1億2,316万円 《水道課》

平成21～22年の2ヶ年継続で、足尾南部浄水場の改修を実施し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

財源：国の負担1,039万円、市の負担1億1,277万円（うち借金9,580万円）

6. 足尾簡易水道配水管布設替事業費 4,578万円 《水道課》

足尾地域の老朽化した配水管を布設替えし、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

財源：国の負担1,050万円、市の負担3,528万円（うち借金2,990万円）

7. 西川簡易水道施設整備事業費 3億220万円 《水道課》

湯西川ダム建設事業に伴い西川地区移転者の生活機能を確保するため、配水管を整備し生活環境の向上を図ります。

財源：湯西川ダム公共補償金2億1,154万円、県の負担9,034万円、市の負担32万円

8. 上栗山簡易水道施設整備事業費 6,080万円 《水道課》

栗山地域の簡易水道事業を統合し、水道施設を集約することにより、維持管理の低減を図ると共に、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

財源：国の負担2,432万円、市の負担3,648万円（うち借金3,100万円）



足尾南部浄水場改良事業費

南部浄水場改修工事を行うことにより、区域内の市民に対して安全、安心な飲料水を安定供給いたします。

◆下水道

1. 浄化槽設置整備事業費 8,334万円 《下水道課》

合併浄化槽を設置する際の費用の一部を助成します。併せて、し尿汲取り又は単独浄化槽から合併浄化槽への転換工事に対し、一定額の融資あっ旋を行い合併浄化槽の普及促進を図ります。

財源：国の負担2,760万円、県の負担2,484万円、市の負担3,090万円

2. 下水道維持管理費 2億305万円 《下水道課》

中宮祠・湯元・川治・湯西川水処理センターや市内36ヶ所のポンプ場の運転、市内に点在するマンホールや污水管の調査点検・清掃など、市内の下水道施設を維持管理するための費用です。平成22年度は、中宮祠・湯元水処理センター及び中宮祠・丸山中継ポンプ場の耐震・電気設備再構築の実施設計を行います。また、湯元水処理センターの窒素除去に関する調査を行います。

財源：下水道使用料1億5,540万円、排水設備確認等手数料70万円、国の負担2,475万円、市の負担2,220万円（うち借金2,220万円）

3. 公共下水道建設事業費 3億7,514万円 《下水道課》

下水道整備計画に基づき、国の認可を受けて今市・日光・藤原処理区における認可区域内の污水排水管の敷設工事を行います。

財源：国の負担1億1,150万円、市の負担2億6,364万円（うち借金2億3,960万円）

4. 特定環境保全公共下水道建設事業費 8億3,091万円 《下水道課》

下水道整備計画に基づき、国の認可を受けて川治処理区及び湯西川処理区における、認可区域内の污水排水管の敷設工事を行います。湯西川処理区においては、湯西川ダム建設事業に伴い、新しい水処理センターを建設します。

財源：国の負担4億6,445万円、県の負担3億1,146万円、市の負担5,500万円（うち借金4,740万円）

◆防災・危機管理

1. 自主防災組織育成費 614万円 《総務課》

地域の防災活動の中心となる自主防災組織を支援・育成するための費用です。設立時に防災用資機材を支給するとともに、活動に対する支援を行います。自主防災組織は、災害の発生に備え、日頃から自主的に防災訓練や防災用資機材の点検・整備を行い、災害の発生時には援護が必要な方の避難支援を行う自治組織です。

財源：国・県以外からの補助100万円、県の負担70万円、市の負担444万円



下水道維持管理費
湯元処理区の管渠清掃の様子です。



公共下水道建設事業費
下水管敷設工事の様子です。

2. 防災対策事務費 922万円 《総務課》

災害の発生に備えてアルファ化米等の食糧品や簡易トイレなどを備蓄したり、地域での防災活動のリーダーとなる防災士の育成を行います。

財源：国・県以外からの補助150万円、市の負担772万円

◆消防・救急

1. 消防ポンプ自動車等購入費 1億3,199万円 《消防本部（警防課）》

車両更新計画に基づき、老朽化した藤原消防署の救急車と日光消防署清滝分遣所のポンプ自動車を更新します。

財源：国の負担1,227万円、市の負担1億1,972万円（うち借金1億1,370万円）

2. 消防ポンプ自動車購入費 8,597万円 《消防本部（警防課）》

老朽化した消防団のポンプ自動車8台を更新します。

財源：市の負担8,597万円（うち借金8,300万円）

3. 防火水槽新設費 2,410万円 《消防本部（総務課）》

耐震性防火水槽を今市消防署管内に2基、藤原消防署管内に2基を新設して、消火用水の確保を図ります。

財源：県の負担757万円、市の負担1,653万円（うち借金1,560万円）

4. コミュニティ消防センター建設事業費 2,541万円 《消防本部（総務課）》

今市消防団第2分団第6部（手岡）、足尾消防団第1分団第2部（上間藤）及び栗山消防団第4分団（湯西川）の消防団詰所整備するため、用地取得及び設計を行います。

財源：県の負担1,415万円、市の負担1,126万円（うち借金1,080万円）

◆防犯・交通安全

1. 交通指導員事務事業費 2,934万円 《生活安全課ほか》

児童・生徒の通学時における安全な誘導を行う、交通指導員43名を配置しております。なお、平成22年4月から新たに1名増員します。

財源：県の負担54万円、市の負担2,880万円



消防ポンプ自動車購入費
平成22年度の更新予定は次のとおりです。

今市消防団第3分団第2部（轟）
〃 第5分団第1部（小林1.2区）
日光消防団第4分団（清滝）
〃 第10分団（滝ヶ原）
藤原消防団第3分団第2部（合沢）
〃 第5分団第1部（仲町1区）
栗山消防団第3分団第3部（野門）
〃 第4分団第2部（湯西川上）



コミュニティ消防センター建設事業費

平成21年度に完成した、日光消防団第9分団（所野）のコミュニティ消防センターです。

2. 安全で安心なまちづくり事業費 2,662万円 《生活安全課》

安全で安心なまちづくり推進市民大会を開催し、防犯などに対する意識高揚を目指します。また、地域で活動している安全安心パトロール隊員の損害保険料を負担します。さらに、各自治会が管理している防犯灯の電気料や更新費用、防犯協会の活動についても助成を行います。

◆消費生活

1. 消費生活センター運営費 568万円 《生活安全課》

多重債務相談を含む消費者からの相談や苦情に対応するとともに、悪質商法の被害を未然に防ぐための講習会や啓発活動などを行っている消費生活センターの運営費です。平成22年度より消費生活相談員を新たに1名配置します。また、消費者ホットラインへの加入により、消費者庁への情報通知を迅速に行い相談業務の充実を図ります。

財源：県の負担97万円、市の負担471万円

2. 地方消費者行政活性化支援事業費 560万円 《生活安全課》

消費生活相談を担う相談員を研修に派遣することで養成を図ります。消費生活相談員では対応しきれない高度で専門的知識を有する弁護士の無料相談を実施します。また、消費者団体の街頭啓発活動実施や悪徳商法・振込め詐欺防止等の啓発物品を作成します。

財源：県の負担560万円

◆地域情報化

1. 移動通信鉄塔整備事業費 4,448万円 《行革・情報推進課》

日常生活に深く浸透し、災害時や緊急時の通信手段としても重要な役割を担っている、携帯電話のサービスが提供されていない地区に対して、国、県の補助を活用して、移動通信用の鉄塔を整備し、携帯電話のサービスが利用できる環境を整えます。

財源：事業者からの負担金494万円、県の負担3,558万円、市の負担396万円（うち借金370万円）

2. 地上デジタル放送難視対策事業費 1億6,839万円 《行革・情報推進課》

現在のアナログテレビ放送は2011年7月24日までにすべて終了し、デジタル放送に変わる予定です。地形の影響で、地上デジタル放送を視聴する事ができない地区にお住まいの皆さんが、協力して地上デジタル放送を視聴するための共同受信施設を設置することに対して、設置費用の一部を補助することにより、地上デジタル放送難視聴地区の解消を図ります。

財源：国の負担1億2,438万円、県の負担1,127万円、市の負担3,274万円（うち借金3,000万円）



移動通信鉄塔整備事業費
移動通信鉄塔整備事業
により整備される鉄塔の
イメージです。

◆斎場・墓地

1. 斎場費 6,158万円 《生活安全課》

斎場の管理・運営を行います。なお、昨年度に引き続き、火葬炉の計画的な修繕を実施します。

財源：施設使用料等1,519万円、県の負担1,700万円、市の負担2,939万円

◆湯西川ダム建設に伴う生活再建対策

1. 林道整備事業費 6,350万円 《ダム地域振興課》

林業生産基盤の整備を図るため、市が管理する林道の舗装工事、改良工事を行います。

財源：県の負担6,328万円、市の負担22万円

2. 地場産物加工販売等施設整備事業費 420万円 《ダム地域振興課》

西川地域に地場産物を活用した加工等施設の整備をし、地域の活性化を図ります。

財源：県の負担419万円、市の負担1万円

3. 湯西川自然公園整備事業費 1億4,700万円 《ダム地域振興課》

湯西川下地区に健康レクリエーション施設として、遊歩道及びつり橋等を整備し、地域振興を図ります。

財源：県の負担1億4,649万円、市の負担51万円

4. 西川地区ふれあいの郷整備事業費 1億3,070万円 《ダム地域振興課》

西川地区に展望公園や都市住民との交流施設を整備し、生活環境の整備と地域振興を図ります。

財源：県の負担1億3,024万円、市の負担46万円

5. 湯西川地区ふれあいの郷整備事業 9億2,949万円 《ダム地域振興課》

湯西川下地区に共同浴場や地場産物の加工販売所などを備えた「水の郷」を整備し、地域の振興と活性化を図ります。

財源：国の負担1億8,000万円、県の負担7億4,687万円、市の負担262万円

6. (仮) 西川運動場整備事業費 2億1,614万円 《ダム地域振興課》

西川地区に運動場を整備し、地域住民の健康増進と地域の活性化を図ります。

財源：県の負担2億1,538万円、市の負担76万円



湯西川ダム水源地域整備事業・林道整備事業費

林道の改良により林業生産基盤の整備を図ります。写真は昨年度実施した法面改良工事です。



湯西川ダム水源地域整備事業・湯西川地区ふれあいの郷整備事業費

共同浴場・地場産物加工販売施設等を平成21年度より整備しています。

第5章 かけがえのない自然環境を守る

◆自然環境

1. とちぎの元気な森づくり事業費 1,971万円 《農林課》

「とちぎの元気な森づくり県民税」を利用して、通学路沿いや住宅地、野生獣害が発生している田畑などの周辺にある森林を整備します。また、自然環境に優れ、地域に親しまれている森林を、将来まで守り育て残していくための整備を行います。

財源：県の負担1,971万円

2. 奥日光環境保全事業費 425万円 《環境課》

奥日光清流清湖保全協議会への活動費のほか、湯ノ湖コカナダモ機械刈取り事業や切れ藻流出防止フェンス設置事業により、奥日光水域の水質保全を推進します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入100万円、市の負担325万円

◆廃棄物・し尿処理

1. オオタカの森保全推進事業費 1,405万円 《環境課》

オオタカの森における保全対象となる3つがいのモニタリング調査を実施するとともに、クリーンセンター内に環境学習の拠点施設を整備していきます。

2. ごみ減量・資源化推進事業費 775万円 《環境課》

ごみ減量と資源化を促進するための事業です。資源物の分別、回収を実施している協力団体に対する報奨金の交付事業や、家庭の庭木などを剪定した際に発生する枝葉類を粉碎して、リサイクルする事業などを実施します。

3. クリーンセンター維持管理費 3億2,483万円 《環境課》

新クリーンセンター（可燃ごみ処理施設）の運営業務に要する費用です。施設の運営業務（運転管理・用役管理）は、施工事業者包括業務委託し、施設の性能を発揮させるとともに、安全性を確保し、効率的な管理運営を進めます。

財源：廃棄物処理手数料5,237万円、スラグ売払い料26万円、市の負担2億7,220万円



奥日光環境保全事業費
湯ノ湖コカナダモ機械
刈取り事業の様子です。



クリーンセンター建設事
業費
平成22年7月に本稼
動の予定です。

4. リサイクルセンター（今市クリーンセンター）エコ改修事業費 1,155万円

《環境課》

リサイクルセンター（今市クリーンセンター）に、太陽光発電システムを導入するとともに、事務室に省エネ照明を設置し、リサイクルセンターから率先して地球温暖化防止に寄与する事業です。

財源：県の負担1,100万円、市の負担55万円

5. クリーンセンター建設費（継続費分） 5億877万円 《環境課》

日光市クリーンセンター（可燃ごみ処理施設）の建設が最終年度を迎えます。平成22年度は、7月の本稼動に向け試運転調整を行います。新しい施設は、高度な排ガス処理設備を備え、焼却灰の溶融やリサイクルを行うなど、循環型社会の形成に役立つ施設として整備されます。

財源：国の負担1億1,689万円、県の負担1,891万円、市の負担3億7,297万円（うち借金3億5,430万円）

◆地球環境・新エネルギー

1. 住宅用太陽光発電整備導入支援事業費 1,067万円 《環境課》

一般家庭用の住宅用太陽光発電システムの設置に対し、補助金を交付します。出力1キロワット当たり2万円を3万円に、上限10万円を15万円に増額し、市民の皆さんのクリーンエネルギー利用を積極的に支援し、環境に優しい循環型社会を目指します。

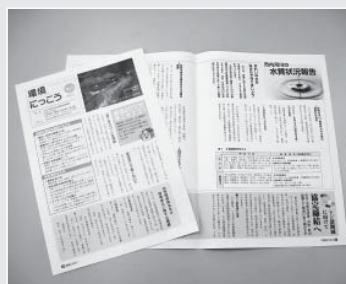
2. 地球温暖化防止対策推進事業費 136万円 《環境課》

機関紙「環境につこう」を年4回発行し、地球温暖化防止や廃棄物、リサイクル、省エネ等に関する情報を提供していきます。また、環境家計簿コンテストを開催し、地球に優しいライフスタイルを啓発していきます。



住宅用太陽光発電整備導入支援事業費

補助金の交付申請に関する詳細は、市のホームページなどでお知らせします。



地球温暖化防止対策推進事業費

機関紙「環境につこう」は市のホームページで閲覧できます。

第6章 市民と行政の協働によるまちづくり

◆地域・コミュニティ

1. 一体感醸成事業費 558万円 《生涯学習課》

市民の一体感の醸成を目指し、市全体の活性化や課題を解決する事業を行います。また、そばによるまちづくりを支援します。

財源：合併振興基金からの繰入558万円

2. 個性ある地域振興事業費 1,304万円 《総合政策課》

市全体または比較的広い範囲を対象とした地域振興事業を企画・実施する市民団体活動を支援します。

財源：合併振興基金からの繰入1,304万円

3. まちづくり活動支援事業費 100万円 《生活安全課》

まちづくり活動を自主的に行う市民団体を支援します。

財源：合併振興基金からの繰入100万円

4. 地域賑わい創出事業費 1,019万円 《都市計画課、商工課、観光振興課ほか》

地域の伝統的または中核的な祭りやイベントなどを守りながら、にぎわいの創出を目指す事業を支援します。

財源：合併振興基金からの繰入1,019万円

5. 特色ある学校づくり事業費 500万円 《学校教育課》

市内の各学校が、それぞれの地域の特性と学校の裁量を生かしながら、活気にあふれ特色ある学校づくりを進めます。

財源：合併振興基金からの繰入500万円

6. 高齢化集落対策事業費 2,973万円 《総合政策課ほか》

高齢化集落対策実施計画に基づき、地域の抱える課題の解決を図り、地域の皆さんが生きがいを持って暮らせる地域づくりを進めます。



個性ある地域振興事業費
大正から昭和にかけて足尾の街を走っていたガソリンカーが復元されました。



高齢化集落対策事業費
月1回、対象となっている各地区の集会所等で巡回相談・講座事業を開催しています。

7. 自治会施設等整備支援事業費 2,000万円 《生活安全課》

自治会が自主的に行う自治会施設整備に要する経費を支援することにより市民が主役のまちづくりを推進することを目的に、無利子で一つの自治会につき500万円を限度額として貸し付けを行います。

◆ボランティア・NPO

1. ボランティア活動支援事業費 42万円 《生活安全課》

市民活動団体やボランティア団体の活動紹介・情報発信のためのイベントである、ボランティア・市民活動フェスタへ補助金を交付します。

◆市民との協働によるまちづくり

1. 広報紙発行事業費 3,307万円 《秘書広報課》

広報にっこうを発行し、市政や皆さんの暮らしに関する情報、イベントの予定などをお知らせします。今年度からは、総合支所を単位とした地域広報紙も発行します。

財源：広告事業収入90万円、市の負担3,217万円

2. 情報公開費 29万円 《総務課》

皆さんの知る権利を保障し、さらには皆さんに市政へ参画していただくため、行政が持つ情報を公開します。また、個人情報保護のため、個人情報保護制度の適正な運用に努めます。

財源：情報公開実費収入5万円、市の負担24万円

3. ホームページ運営事業費 292万円 《秘書広報課》

市政や皆さんの暮らしに関する情報、観光情報、イベントの予定などを掲載している市ホームページの運営費です。

財源：広告事業収入60万円、市の負担232万円

4. 地域調整費 319万円 《総合政策課ほか》

旧市町村ごとに設置された地域審議会や、3月に閉校となった川治小・中学校及び川俣小・中学校の跡地利用や地域づくりを検討する委員会の運営を行います。

5. 総合計画策定費 57万円 《総合政策課》

日光市のまちづくりの基本的な指針である日光市総合計画（基本構想・後期基本計画）を策定し、総合的かつ計画的なまちづくりを進めます。



ボランティア活動支援事業費

「人と地球に優しいフェスタ」を合言葉に、市民一人ひとりが共に歩み、共に支えあう「共生社会」の実現を目指し、ボランティア・市民活動フェスタを開催いたします。



広報紙発行事業費

広報にっこうは毎月1回、25日に発行しています。

6. 市の歌制定事業費 662万円 《総務課》

合併5周年を記念し、日光市のさらなる一体感の醸成とイメージアップを図るため、「市の歌」を制定します。作詞は公募、作曲は専門家へ依頼することとして、平成23年3月予定の記念式典で発表できるように市民の皆さんによる委員会で検討していきます。

財源：合併振興基金からの繰入662万円

7. 市民憲章制定事業費 19万円 《総務課》

合併5周年を記念し、日光市のさらなる一体感の醸成を図るとともに、市全体のきまりや目標等を定めるため、「市民憲章」を制定します。平成23年3月予定の記念式典で発表できるように市民の皆さんによる委員会で検討していきます。

財源：合併振興基金からの繰入19万円

8. 市の花等制定事業費 78万円 《総務課》

合併5周年を記念し、日光市のさらなる一体感の醸成とイメージアップを図るため、「市の花等」を制定します。多くの市民の皆さんのご意見を伺いながら、平成23年3月予定の記念式典で発表できるように市民の皆さんによる委員会で検討していきます。

財源：合併振興基金からの繰入78万円

9. NHK公開番組事業費 100万円 《中央公民館》

日光市合併5周年記念事業として、「NHKのど自慢」を開催します。

日程：（予選会）平成23年3月26日（土） （本 番）平成23年3月27日（日）

場所：今市文化会館

財源：合併振興基金からの繰入100万円

10. 合併5周年記念式典事業費 191万円 《秘書広報課》

合併5周年を祝う記念式典を開催します。また、広報にっこう合併5周年記念特集号を発行します。

財源：合併振興基金からの繰入191万円

11. 国勢調査費 4,351万円 《総合政策課》

日本に住んでいる全ての人を対象として人口や世帯等について調査する最も基本的な統計調査です。大正9年（1920年）以来5年毎に実施され、今年で19回目となります。

財源：県の負担4,351万円



ホームページ運営事業費
市のホームページでは、さまざまな情報を掲載・発信しています。

第7章 男女共同参画の推進

◆男女共同参画社会

1. 男女共同参画推進事業費 439万円 《人権・男女共同参画課》

男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを推進するため、日光市男女共同参画施策等に対する意見の申出や、男女共同参画推進のための取組みを積極的に行っている事業者等の表彰を実施します。またフォーラムやセミナーの開催、広報紙の発行など、各種事業を行います。

2. 男女共同参画プラン策定事業費 192万円 《人権・男女共同参画課》

男女共同参画プラン日光後期計画策定のため、策定の基礎となる市民意識アンケート調査を実施し、その結果の集計・分析を行うなど、後期計画の基礎資料を作成します。

第8章 行財政基盤の確立

◆行政改革

1. 行政改革費 108万円 《行革・情報推進課》

行政改革大綱に基づき、市民サービスの維持向上を図りながらコストの削減に取り組めます。なお、平成22年度から行政評価制度において学識経験者や市民による第三者評価を導入し、これまで以上に事務事業の効率化に努めます。

2. パスポート申請・交付事務費 347万円 《市民課》

平成22年10月より旅券の申請・交付事務が市町に移譲されます。これにより当市でも本庁、市民サービスセンター、日光及び藤原総合支所において旅券の申請ができ、本庁で申請から約8日、その他の窓口では約12日で旅券を受け取ることができます。

財源：県の負担71万円、市の負担276万円

◆市職員

1. 職員研修費 1,533万円 《総務課》

市民サービスの向上を進めていくため、職員の能力を引き出し、市民から求められる能力・意識を持つ職員を育成する手段として、職員研修を実施します。



男女共同参画推進事業費
「日光市男女共同参画推進条例制定記念」事業として、男女共同参画週間の3月13日に「男女共同参画社会づくりフォーラムin日光」を開催しました。



職員研修費
職員研修の様子です。グループ討議や演習を行うことにより、より実践的な研修を行っています。

平成22年度予算の特徴

Q1 平成 22 年度予算は全体としてどんな特徴がありますか？

- A1** 平成 22 年度の一般会計予算は、413 億 9 千万円で、前年度に比べ 1 億 4 千万円、0.3%の増となりました。
- 歳入については、市税が減額となる一方で、国の動向に合わせ、地方交付税や臨時財政対策債等の増額を見込みました。なお、不足する財源に対処するため財政調整基金からの繰入を予定しています。
- 歳出については、経済活動の支援や市民福祉の向上に重点的に取り組むため、小中学校の耐震化やスポーツ施設、観光施設などの基盤整備やこども医療の助成、放課後児童対策などに財源を配分しました。また、新たに始まる子ども手当費は 14 億 5 千万円を計上しています。
- その結果、クリーンセンター建設事業が 22 億円以上減額となるものの、前年度を上回る予算額となりました。

	平成22年度	増減額	増減率
一般会計	413億9千万円	+1億4千万円	+0.3%

Q2 収入面での特徴を教えてください。

- A2** 市税は、都市計画税の課税区域見直しによる増額はありますが、景気低迷の影響で個人市民税、法人市民税とも減額となり、全体では 6 億 9 千万円、4.9%の減となる見込みです。
- 地方交付税は、国の地方財政対策を踏まえて 4 億 6 千万円、6.3%の増を見込みました。
- 市債は、国の地方債計画を踏まえ、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債を 49.6%の増としたことから、全体では 2 億 8 千万円、4.8%の増となりました。なお、合併特例債などのその他の市債は、クリーンセンター建設事業の減少等により 5 億 3 千万円、12.5%の減となっております。
- 市税は減少するものの、地方交付税や臨時財政対策債の増等により繰入金は、全体の財源不足が縮小したため 3 億 4 千万円、31.7%の減となりました。

	平成22年度	増減額	増減率
市 税	134億3千万円	△6億9千万円	△4.9%
うち個人市民税	35億円	△5億7千万円	△14.1%
うち法人市民税	6億2千万円	△2億5千万円	△29.1%
うち都市計画税	4億8千万円	+1億7千万円	+53.5%
地方交付税	78億円	+4億6千万円	+6.3%
市 債	61億1千万円	+2億8千万円	+4.8%
うち臨時財政対策債	24億3千万円	+8億1千万円	+49.6%
うちその他の市債	36億8千万円	△5億3千万円	△12.5%
繰 入 金	7億2千万円	△3億4千万円	△31.7%

Q3 支出面での特徴を教えてください。

- A3** 最大の特徴は、民生費が 100 億円を超え、予算額の 4 分の 1 となったことです。子ども手当費の創設や放課後児童対策事業、高齢者福祉施設整備事業等の増により前年度に比べ 14 億 7 千万円、15.7%の増となりました。
- 教育費は、小中学校の耐震改修事業や藤原中学校建設事業、市営ホッケー場整備事業等の増により 6 億 2 千万円、12.9%の増となりました。
- 公債費は、前年度に繰上償還があったことなどから 4 億 3 千万円、7.5%の減となっています。
- 総務費は、地上デジタル放送難視聴対策事業や移動通信鉄塔整備事業、地方鉄道支援事業等の増により 5 億円、10.5%の増となりました。
- 商工費は、地域再生事業は終了しましたが、霧降高原整備事業やダム関連の観光施設整備事業等の増により 3 億 5 千万円、9.7%の増となりました。
- 衛生費は、21 億 8 千万円、38.0%の大幅な減少となっておりますが、これはクリーンセンター建設事業の減少によるものです。

	平成22年度	増減額	増減率
民 生 費	108億4千万円	+14億7千万円	+15.7%
教 育 費	54億6千万円	+6億2千万円	+12.9%
公 債 費	53億2千万円	△4億3千万円	△7.5%
総 務 費	52億8千万円	+5億円	+10.5%
商 工 費	39億9千万円	+3億5千万円	+9.7%
衛 生 費	35億6千万円	△21億8千万円	△38.0%



本誌の事業内容についての問い合わせ先

財政課 財政係

TEL. 21-5162 FAX. 21-5137

Eメール zaisei@city.nikko.lg.jp
